

東大一人勝ち？ —競争的資金の配分と機関経費のあり方—

Maki KAWAI **川合眞紀** 東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授
理化学研究所基幹研究所 主任研究員



科学研究費補助金、通称科研費の機関別配分が偏在していてケシカランという声をよく耳にする。競争的資金の選考過程に、一部の大学の教員が多くかかわっているから、偏在するのだという意見がある。科学者のコミュニティで女性のスタッフが増えないのは、女性の審査委員が少ないからである、という声もよく聞く。これが本当なら、大変嘆かわしいことである。同族を最悪とする島国根性が、こんなところに根強く残っているなんて、我慢ならん。科学者の端くれとしては噂や風説で善し悪しを判断するわけにはいかなないので、データを調べることにした。さすがに天下のお役所だけあって、日本学術振興会¹⁾ 及び内閣府²⁾ のホームページには詳細なデータが公開されていて、それらの数値を元に自分なりの解析も可能である。

競争的資金は公正に分配されているか？

早速数値を見てみよう。平成20年度の機関別の科学研究費補助金配分額¹⁾ は東大が2位の京大の約4割増しで、断トツ1位である。それでは、採択過程に依怙最良があるのだろうか。同じ資料に大学等別の採択率(上位30校)がある(表1)。東京外国語大学、一橋大学と文科系の機関が上位を占め、その後は傾向を読むのも困難なほど、バラバラに公私立大学や研究所が続く。平成20年度が特別なのではなく、数年遡っても上位校の傾向は同じである。これらの数値を見る限り、東大が特別に最良されている様子はない。また、旧七帝大が科研費の獲得上位校を占有しているとも言われているが、採択率の上位校を見る限り、そのような偏った傾向はない。噂されているのとは違って、科学研究費補助金の課題選考は大変公正に行われている証拠ではないか。

採択過程が公正であっても、限られた大学に競争的資金が多く配分されていることも事実である。旧七帝大と呼ばれる大学群は、すべて巨大な総合大学である。内閣府の資料には、大学等機関の教員数も示されているので、大学機関の規模との相関をとってみると、なかなか面白い傾向が見えてくる。

表1 平成20年度科研費新規採択率上位校¹⁾

	大学等の名称	採択率 (%)	採択件数
1	東京外国語大学	44.2	34
2	一橋大学	43.0	37
3	愛知県がんセンター(研究所)	42.6	26
4	国立情報学研究所	39.1	27
5	福井県立大学	37.3	19
6	生理学研究所	34.9	44
7	中央大学	33.1	44
8	分子科学研究所	32.5	27
9	京都大学	32.4	945
10	東京大学	32.1	1,170
11	九州歯科大学	31.7	26
12	国立遺伝学研究所	31.3	31
13	上越教育大学	30.5	18
13	同志社大学	30.5	67
15	北陸先端科学技術大学院大学	30.0	45
15	岩手県立大学	30.0	24
17	関西学院大学	29.7	38
18	独立行政法人国立環境研究所	29.6	21
19	基礎生物学研究所	29.5	23
20	慶應義塾大学	29.3	269
21	名古屋大学	29.2	566
22	法政大学	28.9	46
22	(財)東京都医学研究機構	28.9	59
24	甲南大学	28.8	17
25	独立行政法人情報通信研究機構	28.7	29
26	奈良先端科学技術大学院大学	28.2	81
27	国立精神・神経センター	28.1	34
28	大阪大学	28.0	790
28	(財)東京都高齢者研究・福祉振興財団	28.0	26
30	東京学芸大学	27.4	31
30	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	27.4	40

注1) 「奨励研究」、「研究成果公開促進費」、「特別研究員奨励費」を除く研究項目について集計している。

注2) 研究代表者の所属する大学等により整理している。

注3) 応募件数が50件以上の大学等を分析対象としている。(採択率=採択件数/応募件数)

図1をご覧いただきたい。旧七帝大及び東京工業大学を結ぶラインが一つ引ける。教員当たりの科研費獲得額が高い一群である。この群には、奈良先端科学技術大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、東京医科歯科大、東京農工大、豊橋技術科学大学院大学、長岡技術科学大学院大学、帯広畜産大学などの比較的教員数の小さい科学技術系大学も含まれる。もう一つの極限は、大学共同利用研究機構のラインである。教育大学の群もこのラインあたりに位置している。筑波大をはじめその他の大多数の大学機関は、この二つの群

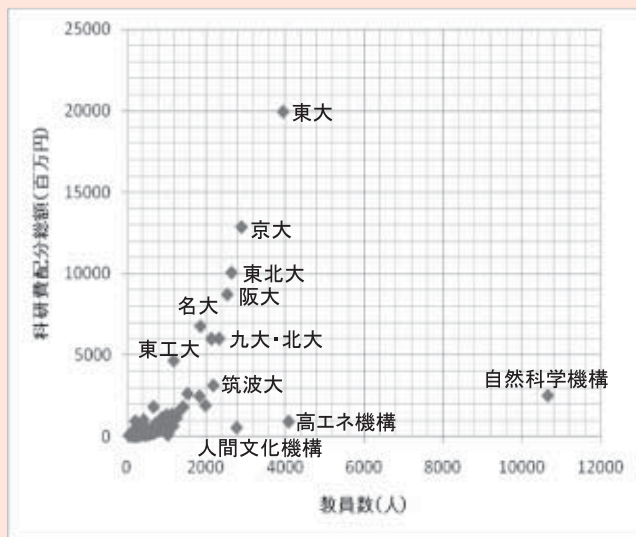


図1 科研費獲得額と教員数の相関
数値データは2) によった。

の間に位置する。原点に近いところに位置する、教員数の比較の少ない大学については別途解析が必要かもしれないが、大まかな傾向は見えてきた。競争的資金は科研費だけではない。戦略的創造研究推進事業(CREST等)、科学技術振興調整費、厚生労働科学研究費補助金など多彩であるが、これらも、そしてすべてを加えても、図1の傾向は変わらない。

科研費に限らず、競争的資金の採択過程に携わってきた研究者なら、選考が公正に行われていることを熟知しているはずである。にもかかわらず、冒頭のような風説がまことしやかに語られる背景には、いったい何があるのだろうか。単なる無知の成せる技ではあるまい。

賢明な読者はすでにお気づきであろう。相対的に科学技術系の教員数の大きいところほど、競争的資金を多く獲得しており、したがって、大学の自由裁量に係る間接経費による収入も多い。科学技術創造立国を目指す我が国の政策が実を結んでいるとも言えるが、一方、大学経営を考えると、競争的資金をより多く獲得することが、右肩下がりで減っていく運営費交付金を補完する大事な財源と考えられているのである。

大学等機関の運営にかかる費用

平成19年度の国立大学法人等の経常収益合計は2.5兆円、うち、1.1兆円が運営費交付金だ。国立大学法人になって以来、この運営費交付金が毎年1%、すなわち、毎年およそ100億円の減額である。大学法人の支出の5割強は人件費なので、この長期削減に 대응するには、当然同じような比率で人件費削減も必須である。科学技術創造立国としては、研究を推進する人材が枯渇したのでは折角の施策も台無しである。今では競争的資金には30%の間接経費が付帯して大学の収入と

なり、これで基盤を確保しようというのである。大枠としての算術は成り立つのだろうか？

大掴で観たところ、科研費は競争的資金総額のおよそ7割を占めていて、残りの3割に戦略創造、振興調整費、厚生科研費などが含まれる。平成20年度の科研費総額は1,932億円、このうち445億円が間接経費である。それでは、科研費の増加率はどうか？平成15年度の総額から、5年間の平均増加金額を見ると、毎年33.4億円の増加に過ぎない。つまり、競争的資金全体でも毎年の増加は50億円程度なので、間接経費総額は、11億円強に過ぎず、毎年100億円の削減額の1割しか補填できないのである。皆が躍起になって獲得に励んでいる競争的資金だが、毎年の増加金額全てをもってしても、毎年の運営費交付金減額の半分にもならないのである。

国の構造改革の一環として、運営費交付金の削減があるのだから、どうにかしてこれを補填しようという考え方そのものが間違っているということか。上述のように、競争的資金の現状の選考方式はかなり公正と言える。これをいたずらに変更する必要もないだろう。少数の研究者に過度の研究費集中は好ましくないとの判断で、エフォート管理なるものが厳しく唱えられるようになったが、大きな流れを見ると、さほど不公平感はない。

競争的資金の増額がどれほど国際的な科学の成果創出に役立っているのかを見積もる数字はないが、我が国の科学が世界でも重要な位置づけにあることだけは間違いない。使っている税金の額に対して、見合うものかどうかは歴史が判断してくれると信じよう。今日明日に儲けになる科学技術もないとは言わないが、国費を投入するからには、人類の将来の役に立つものであってほしい。

大学法人等の経営に係る費用をどうするかは、別の視点でとらえるべきで、機関存続に必要な予算、言い換えると、正常な教育を行うため、また、競争的資金による研究を遂行するベースを確保するための基盤経費は、本来はそれぞれの機関の基盤経費として別途手配されるべきであろう。

- 1) 日本学術振興会, 科研費データ. http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/27_kdata/#4
- 2) 内閣府, 平成19年度「国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査参考資料」. <http://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/haihu71/siryo2-5-2.pdf>

© 2009 The Chemical Society of Japan

ここに載せた論説は、日本化学会の論説委員の執筆によるもので、文責は、基本的には執筆者にあります。日本化学会では、この内容が当会にとって重要な意見として認め掲載するものです。ご意見、ご感想を下記へお寄せ下さい。
論説委員会 E-mail: ronsetsu@chemistry.or.jp